

一般質問通告一覧

1	矢口 輝美	1 個別避難計画と連動したユニバーサルデザインに配慮した避難所の整備について 2 教育・福祉現場におけるこどもの権利保障のための職員研修の実施について 3 学童クラブの定員超過と今後の放課後児童施策について 4 困難な問題を抱える女性への支援に関する実態把握と包括的支援体制の整備について
2	近藤 みほ	1 国・県からの照会業務などの急増について 2 ヒートアイランド対策について 3 教員の働き方改革を進めるため、組織全体で効率を高める取組について 4 教員不足対策について
3	青野 直	1 流山市手話言語の普及の促進に関する条例施行後の施策の推進について 2 第9期流山市高齢者支援計画について 3 流山市内における幼稚園・保育施設の現状と今後の取組姿勢について 4 流山本町の公共交通の充実について
4	野村 誠	1 食品ロス削減について 2 若者の居場所や子育て支援拠点づくりについて 3 南流山駅前の活性化に向けた支援について 4 本市の健康寿命を延ばす施策と予防医療の充実について
5	森田 洋一	1 猛暑の中で職務に従事している職員や市民の健康を守る取組について 2 市民の視点に立った発想の業務改善について 3 償却資産の申告に係る固定資産税について 4 観光ガイドを実施して見えてきた課題について
6	川本 大岳	1 ミニバスケットボールのルール変更について 2 特別支援学級生徒の進路指導について 3 流山市公式ホームページのリニューアルについて 4 南流山駅前のまちづくりについて
7	渡辺 仁二	1 住み続ける価値の高いまちづくりに向けた取組について 2 市民に寄り添った暑さ対策について
8	笠原 久恵	1 在宅療養における多職種連携のためのカナミックについて 2 消防行政について 3 小中学校体育館の断熱対策について 4 雑草対策について
9	阿部 治正	1 「住み続ける価値の高いまち」を実現させるまちづくりについて 2 野々下・古間木地区の「農地の一時転用許可」を受けた土地における造成工事について
10	小沢 えみり	1 こどもの休暇制度について 2 こどもの多様な居場所について 3 企業版ふるさと納税について
11	桑畑 伴子	1 乳幼児健診の拡充について 2 若者の薬物乱用防止の取り組みについて 3 全ての市民が投票しやすい環境整備について
12	おだぎりたかし	1 中部地域のまちづくりについて 2 行政組織の充実・強化について 3 公共施設の維持管理について
13	乾 えり	1 多様性を尊重する社会の推進について 2 平和施策について 3 教育行政について 4 買い物弱者対策について
14	高橋 あきら	1 公共事業の品質確保について 2 水道・下水道事業について 3 気候危機対策について 4 ジェンダー平等の推進について
15	植田 和子	1 生活保護行政について 2 清潔で安全・快適な生活環境の確保策について 3 教育行政について
16	鈴木 ゆうすけ	1 行財政改革審議会を経て策定された新たな3計画について、また行財政改革審議会のあり方について 2 教育委員会のいじめ対策と、市長部局側のいじめ対応体制の構築について
17	うた 桜子	1 生物多様性を尊重したまちづくりについて 2 ポストコロナ時代におけるコロナ時代の検証と今後の見通しについて 3 子宮頸がんワクチンについて
18	藤井 俊行	1 マンション街の灯り対策について 2 生活道路の安全対策について 3 こどもの居場所について 4 太陽光発電パネルのリサイクルについて
19	楠山 栄子	1 地域の文化財の保存と有効活用について 2 終活情報登録制度の導入について
20	清水 大	1 みどりの保全について 2 終活サポートについて 3 選挙について



公明党 桑畑 伴子

乳幼児健診の拡充について

問 1か月児健診は、産後間もない時期における母子の健康確認や育児支援の要であり、5歳児健診は、就学前の発達確認や生活習慣の形成支援、教育現場との連携を図る上でも重要な役割を果たす。1か月児健診や5歳児健診を導入すべきでは。

答 健康福祉部長 現在、1か月児健康診査は、出産した医療機関で実施する方が多く、市内の医療機関にとどまらず、県内、県外の多くの医療機関で実施され、市の公費負担による実施に当たっては、



日本共産党 おだぎりたかし

福祉のさらなる増進へ 行政組織の充実を

問 ①子ども家庭課虐待・DV防止対策室の職員配置や相談件数は設置時と比較しどう推移したか。②課内室を課に昇格し、体制構築を図るべきでは。③虐待DV防止だけではなく、国が求める「こども家庭センター」設置などの状況はどうか。

答 総合政策部長 ①職員の数は、令和2年4月1日時点の6名から令和7年4月1日時点では20名となり、予算規模は、6275万1千円増額しています。虐待を含む養護相談およびDVを含む



日本共産党 乾 えり

外国人差別をしないで

問 7月の参院選で外国人差別を助長しかねない言説が振りまかれた一方、7月24日の全国知事会で「排他主義・排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」とした青森宣言が採択された。市が推進する多様性を尊重する社会はどのようなものか。

答 市長 7月に行われた参議院選挙で、外国人問題が争点の一つとなっただことは承知しています。令和7年8月1日現在、市内には4421人、総人口の約2%の外国人が暮らしており、その人数



日本共産党 高橋 あきら

猛暑・渇水に対する 新たな農業振興策を

問 ①異常気象の下、今までどおりの農業ができないとの悲鳴は届いていないのか。米や野菜の被害に対策や支援が必要ではないか。②県の高温対策緊急支援事業は4月で締め切られ、対象者も限られているが、市から再度要望すべきでは。

答 経済振興部長 ①今年度の市内の農産物の収穫見込みについては、とうかつ中央農業協同組合や生産者からはおおむね例年並みと聞いているところ。生産者は、高温対策として、野菜の種



日本共産党 植田 和子

熱中症から こどもたちを守れ

問 体育館で冷房をつけずに部活動が行われ、生徒が熱中症でダウンした事例がある。どのような状況になればエアコン稼働させるのか。熱中症警戒アラートが出た日の部活動は時間帯や時期をずらしたり、中止や延期の判断が必要ではないか。

答 学校教育部長 まず、前提として暑いと感じれば指導者がすぐつけるべきだというのが我々の考え方です。管理職への許可も不要のほうです。こどもの状態にもよりますが、指導者の感覚で暑い

